⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑹　当該調達物品又はこれと同等の類似品に係る納入実績があることを証明した者であること。
⑺　当該調達物品に関し、迅速なアフターサービスの体制があることを証明した者であること。
⑻　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑼　別紙「納入証明明細書作成要領」に基づき提出する「納入証明明細書」の各項目が、別紙「鉄道・運輸機構パソコン機器等の調達仕様書」の条件を満たしていること。

3　入札手続等

⑴　入札説明書および仕様書の交付場所及び問い合わせ先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー25階）当機構本社　経理資金部　会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　メールアドレスkaikei.hns@jrtt.go.jp
⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間等　本公告の日から平成30年７月23日（月）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。）を除く毎日、10時00分から16時00分までの間（12時00分から13時00分の間を除く。）。
　説明書等の交付を希望する場合は、あらかじめ⑴の担当者まで事前連絡を行うこと。
⑶　入札参加申込書の提出期限及び方法
ア　提出期限　平成30年７月23日（月）16時00分まで。
イ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑺により契約担当役の承諾を得た場合は、３⑴へ持参、郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。以下同じ。）又は電子メールにより行うこと（電子メールによる場合は、着信を確認すること。）。
ウ　添付書類　資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格により入札参加申込書を提出する場合に限る。）、納入証明明細書
エ　納入証明　提出した証明書等の内容に関して説明を求められた場合は、これに応じること。
⑷　証明書等審査結果通知書　平成30年７月26日（木）までに電子入札システムにより証明書等審査結果通知書を発行する。ただし、１⑺により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。
⑸　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法
ア　入札書の提出期限　平成30年７月27日（金）16時まで。
イ　開札の日時及び場所　平成30年７月30日（月）11時00分　当機構本社会計課
ウ　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、３⑴へ持参又は郵送すること。
⑹　内訳書の提出　入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した内訳書を次により提出すること。
ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に内訳書のファイルを添付し同時送付すること。ただし、入札価格内訳書ファイルの容量が２ＭＢを超える場合は、別途、持参又は郵送すること。
イ　１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、内訳書を入札書に同封のうえ封緘して、持参又は郵送すること。
⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑻　開札　電子入札システムにより入札する場合は、開札時の立会いは不要。紙入札の場合は、入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

4　その他

⑴　本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページの「調達情報／契約関係規程等」に掲載している。また、３⑴の場所でも閲覧可能。
⑵　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　入札の辞退　入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。
⑽　その他の詳細は入札説明書による。
⑾　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
イ　当機構との取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

5　Summary

⑴　Official in charge disbursement of the procuring entity : Shigeru Kojima Vice-President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (JRTT)
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Personal computers etc. a total of 707
⑷　Delivery period : 8 March 2019
⑸　Delivery place :
・Information System Division, Corporate Planning Department, head office, JRTT
・General Affairs Division, Tokyo Regional Bureau, JRTT
・General Affairs Division, Osaka Regional Bureau, JRTT
・General Affairs Division, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, JRTT
・General Affairs Division, Kyushu Shinkansen Construction Bureau, JRTT
⑹　Time-limit for tender : 16 : 00　23 July 2018
⑺　Contact point for the notice : Accounting Division, Finance and Fund Planning Department, JRTT, 6―50―1 Honcho, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―8315 Japan, TEL 045―222―9049 FAX 045―222―9047

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年５月29日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　島本さゆり

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　株式会社日本政策金融公庫で使用する電気（九州地区・その１）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　平成30年11月１日から平成31年10月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／（100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。